

## 公益第 8 期

## 事業報告書

自 令和 3 年 (2021 年) 10 月 1 日  
至 令和 4 年 (2022 年) 9 月 30 日

宮城県石巻市門脇町五丁目 1 番 1 号

公益社団法人 3.11 メモリアルネットワーク  
代表理事 武田 真一

## <要旨>

2022年4月より3年間のみやぎ東日本大震災津波伝承館の展示運營業務を受託することができ、ミッション「つなぐ 3.11の学びを生きる力に」を元に石巻南浜津波復興祈念公園周辺における伝承の取り組みを深めるとともに、岩手・宮城・福島の3県を中心とした民間伝承ネットワークにおける組織体制の議論をサポートし、50年、100年先を見据えて変わり続ける組織の一つとして、2022年10月からの新しい体制を整えることができた。

震災学習プログラムへの来訪者は新型コロナウイルスの影響が続いたが、2022年4月オープンの震災遺構門脇小見学を取り入れた新たな受入れも生まれた。2021年3月新設の伝承交流施設MEET門脇への来館数は増加したものの、コロナ禍前の南浜つなぐ館の来館数にも及ばず、祈念公園での活動について、石巻南浜津波復興祈念公園参加型運営協議会における官民学での協議やWEBサイト制作を進めることができた。石巻市内学校における防災教育の機会が増加し、「いしのまき大賞」を受賞するなど地域の評価を高めることができた。

民間の伝承連携組織「3.11メモリアルネットワーク」のサポートは5年目となった。引き続き、岩手・宮城・福島の3県を中心に、県域を超えた連携・交流の促進、情報発信手段・機会の充実に対して事務局支援を行った。2021年11～12月には各県での交流会、2022年1月には第1回アドバイザー会議、3月には釜石での伝承シンポジウムなど、行事開催についてもサポートした。組織体制に関する検討が本格的化、令和4年6月総会で、役員会による組織改編案が承認され、10月から新組織体制へ移行することが決定した。

「3.11メモリアルネットワーク基金助成」では、「3.11メモリアルネットワーク（JT NPO 応援）基金」第2次助成事業、また2022年4月からは、基金からこれまでに集まった寄付金を取り崩して助成事業を実施し、岩手・宮城・福島における民間伝承活動を支える事ができた。

### 1 公益目的事業

公益目的事業「防災・地域づくり事業」は、次期からの2部門体制移行を見据えて「伝承・交流」（震災伝承プログラムの提供や伝承施設運営）、「安全・安心のまちづくり」（地域住民の災害対応力強化）、「宮城県の防災教育」（学校への防災教育）、「被災者支援の連携推進」の、石巻周辺における4区分の取り組みと、「地域づくりサポート」（東北3県を中心とした民間主導の防災・震災伝承）、「3.11メモリアルネットワーク基金助成」の広域を対象とした2部門の取り組みの区別を明確にし、「被災者の支援」、「災害の防止」、「地域社会の健全な発展」、「教育を通じた健全な人間性の涵養」等の公益目的に沿って防災・地域づくり事業を推進した。

### 2 収益事業

大学、民間企業から委託を得て、空撮、編集動画の制作を行った。

### 3 管理部門

公益法人として公益会計基準に則り運営し、2022年10月からの新体制準備を進めた。

## <各事業の報告>

### 公益目的事業Ⅰ： 防災・地域づくり事業

#### 地域づくりサポート

主に関連する定款条項：第4条（1）（被害者の支援）、（2）（災害の防止）、および（4）（地域社会の発展）

事業期間：令和3年（2021年）10月～令和4年（2022年）9月（継続）

対象：3.11メモリアルネットワークを通じた震災伝承関係者（会員668名、登録76団体）

事業概要（住民主導による地域づくり支援と防災・震災伝承）

復興庁から引き続き補助を受け、被災3県各地での被災者主体の広域伝承ネットワークを促進するコーディネートを行ったほか、日本たばこ産業株式会社および日本NPOセンターから資金支援を得た「3.11メモリアルネットワーク」より2021年12月末まで3年間の委託を受け、岩手・宮城・福島の3県を中心に、伝承、防災教育等の活動を行う団体のネットワーク化と育成のための活動基盤の強化に取り組むことができた。

2022年2月からは、Civic Force「NPOパートナーシップ協力プログラム」を開始、「調査による伝承の意義・評価指標の可視化・共有」「3.11メモリアルネットワーク組織体制整備」の2事業を実施した。10月から新組織体制へ移行することが決定し、準備が勧められた。

また、2022年4月からは、Yahoo!・LINE「3.11企画」からの寄付金により、福島県でのコーディネート活動充実化を図るとともに、9月には仙台事務所を再設置し、各地の関係者との継続的な広域連携につながる、顔の見える関係構築が前進した。

また、震災を伝える活動の一環として、岩手・宮城・福島の伝承施設・団体の協力を得て、参加者数の増減、コロナの影響、活動の見通し等についてまとめた「2021年東日本大震災伝承活動調査報告書」を制作し、WEBサイトにて公開し、広域にわたる共通認識を育むことができた。

#### 受益機会の公開

WEBサイトにより事業内容を公開するほか、震災を伝える活動の担い手や震災伝承に関心を持つ地域内外の方は加盟制限なく参加できるネットワーク組織においてメーリングリスト等による情報共有体制の整備、多様な参画機会の創出を通じ、より多くの受益者へサポートを継続した。

#### 事業の質を確保するための方策

3.11メモリアルネットワークにおいては、東日本大震災で被災した各地の行政組織や学術研究機関がアドバイザーとなり、随時助言を受けながら伝承体制構築に向けたサポートを行った。また、専門家のアドバイスを受けながら震災伝承施設および伝承団体の現状調査を実施し、それにより明らかになった現状・課題を踏まえてサポートを提供した。

#### 事業の成果

- ・ 3.11メモリアルネットワーク入会呼びかけによる参画主体の増加、会員情報管理・連絡等サポート:個人会員668名(137名増加)、登録団体76団体(6団体増加)

- ・ 3.11 メモリアルネットワークと行政機関との連携調整:アドバイザー15 組織 (1 団体増加; 2022 年 8 月に福島県が就任)
- ・ 3.11 メモリアルネットワークおよび基金の紹介冊子、パンフレット制作・頒布
- ・ 3.11 メモリアルネットワーク WEB サイト、Facebook、メーリングリストによる情報共有
- ・ 3.11 メモリアルネットワーク運営事務業務、行事開催サポート:総会 1 回、役員会 13 回
- ・ 3.11 メモリアルネットワークによる伝承活動発信の行事開催サポート (個人向けオンライン活動報告会、第 1 回アドバイザー会議、第 4 回東日本大震災伝承シンポジウム、防災人材交流シンポジウム「つなぎ舎」等)
- ・ 3.11 メモリアルネットワーク各県ネットワーク交流会開催サポート:4 回
- ・ 3.11 メモリアルネットワークによる「3.11 伝承・交流ツアー」開催企画サポート
- ・ J:COM と協働での語り部映像制作:2021 年度 5 作品完成・公開、2022 年度 4 作品募集 (2021 年度 5 作品は再生回数 2.1~5.7 万回)
- ・ 3.11 メモリアルネットワーク基金への寄付募集(「Yahoo!ネット募金」および企業協力によるくじ付き募金、ソフトバンク「つながる募金」等)、マンスリーサポーター29 人
- ・ 宮城県震災伝承研修の開催:1 回
- ・ 「みやぎ防災・減災円卓会議」、「災害とメディア研究会」参加、活動発表
- ・ 岩手県、宮城県、福島県の震災伝承関連団体・個人・施設等訪問
- ・ 「2021 年東日本大震災伝承活動調査報告書」制作
- ・ 日赤語り部 LIVE 参加者アンケート 1,247 件の集計、意識・行動変化の可視化

#### 財源:

行政補助金 (復興庁「被災者支援コーディネート事業」、民間委託費 (Civic Force、3.11 メモリアルネットワーク)、業務委託費 (宮城県震災伝承研修)、寄付金 (Yahoo!、一般寄付)

#### 主な資金の用途

業務担当人件費、消耗品費、旅費交通費、地代家賃、光熱水費等

### **3.11 メモリアルネットワーク基金助成**

主に関連する定款条項：第4条（1）（被害者の支援）および（2）（災害の防止）

事業期間：令和3年（2021年）10月～令和4年（2022年）9月（継続）

対象：岩手・宮城・福島の3県において震災伝承、防災・減災活動に取り組む団体

#### **事業概要**

東北全域における民間組織が伝承・防災の「連携・企画・育成」に取り組む3.11メモリアルネットワークの活動を促進し、その継続を支えるため、寄付者指定で募った寄付金を原資として公募型の助成を行った。

「3.11メモリアルネットワーク（JT NPO 応援）基金 第2次助成事業」採択団体の事業終了の確認・調整を行った。また、1企業で2年間の基金支援を担っていただいたお陰で、一般から集めることができた寄付へと財源を切り替え、「3.11メモリアルネットワーク基金 2022年度助成事業」の公募、審査、交付、事業モニタリングを実施し、東北各地ののべ48団体の伝承活動を支援することができた。

助成採択団体の活動やその連携により、東北外の支援者や若い世代とのつながりが生まれ、震災伝承の担い手を支えることができた。

#### **事業の質を確保するための方策**

当該助成の外部審査委員として、神戸、中越、東北における伝承・防災活動に精通した有識者や、東京の経済界が審査委員に就任し、厳正な審査が行われた。

#### **事業の成果**

- ・ 「3.11メモリアルネットワーク（JT NPO 応援）基金 第2次助成事業」採択の3県11団体の伝承活動のモニタリング、活動報告の確認・調整
- ・ 2022年5月に「3.11メモリアルネットワーク（JT NPO 応援）基金 第2次助成事業」の報告会実施
- ・ 「3.11メモリアルネットワーク基金 2022年度助成事業」の公募、審査、助成金交付、事業内容の調整、モニタリング実施。3県13団体の伝承活動の資金助成

財源：寄付者指定資金

#### **主な資金の使途**

助成金支払

## 伝承・交流

主に関連する定款条項：第4条（2）（災害の防止）、および（5）（教育）

事業期間：令和3年（2021年）10月～令和4年（2022年）9月（継続）

対象：震災伝承プログラム体験者：5,990名、161回（前期2,569名、88回）、出張語り部：

503名、3回（前期：46名、2回）、大川伝承の会窓口：6,787名、274回（前期：2,569名、88回）、オンラインプログラム：7,901名、75回（前期：15,862名、95回）

南浜つなぐ館：来館4,316名（前期：5,181名）、MEET 門脇：来館9,453名（前期：4,581名）

石巻南浜復興祈念公園参加型協議会参加団体、市民活動拠点来訪31,297名（前期35,754名）

事業概要（「語り部」などの震災伝承プログラムの提供、および震災展示・交流スペースの運営）

東日本大震災の体験を伝える「語り部」、「津波伝承 AR」アプリを活用した「防災まちあるき」、アプリの新機能を使用した復興祈念公園内での体験プログラム「南浜・門脇ツアー」、学生向けの「語り部さんと歩く 3.11」、震災遺構門脇小と語り部の組み合わせツアーなど、要望に合致した防災啓発・震災学習プログラムを開発・提供し、社員研修や防災教育を希望する団体の受け入れ増に向けた取り組みを実施した。また、「大川伝承の会」の語り部ガイド申込の受入れ窓口業務も継続した。

令和2年（2021年）年3月に復興祈念公園、6月に「みやぎ東日本大震災津波伝承館」、令和4年4月には震災遺構・門脇小学校の整備が完了し、年間プログラム参加者数は新型コロナウイルス感染症の蔓延以前の水準までには回復しなかったものの、11月は新規も含めて大人数の修学旅行等が急増し、石巻市中心部だけでなく大川や雄勝、女川町などの地域と分散受け入れ調整を行うことで過去最高数(1,600名)の受け入れにつながった。過去2年間の5-7月の参加者はほぼゼロであったが、2022年は修学旅行生以外にも社会人の研修等も戻り、前期より大幅に増加した。「大川伝承の会」語り部ガイドは前期よりも回数も人数も急激に増え、要望の多さが確認された。「公開語り部」では、オンライン配信と現地開催を併用し、新たな担い手への声かけに努めた。

伝承施設運営に関しては、南浜祈念公園内の東日本大震災メモリアル「南浜つなぐ館」では、無休開館・無人開館の体制も継続したが、周辺の「市民活動拠点」も含めて、祈念公園開園前、コロナ禍前よりも来訪者が減少しており、減少傾向を止めるためには取り組みの活性化や関係機関との連携が求められる。前期に整備した「MEET 門脇」では、住民主体の視点での展示内容、子ども防災学習コーナー、体験学習やオンライン配信の拠点など、民間ならではの特色のある機能により、石巻市内の子ども団体との連携や、地域内外の学校による防災学習利用などにより、南浜つなぐ館と合わせた目標来館者数（20,000名）には届かなかったものの、前期よりも利用者が増加した。

2022年4月よりみやぎ東日本大震災津波伝承館展示運營業務を開始し、常時4名の解説員を配置した他、毎月の研修で解説員の体制構築と資質向上を図った。また、3.11追悼の集いの動画記録や県内震災遺構の紹介動画を追加展示し、復興祈念公園が第1に掲げる追悼や、宮城県が掲げるネットワーク化に資する展示を行った。

南浜・門脇地区では、地域の活動への参画の推進に資する取り組みとして、震災前の街の記憶の聞き取り（「つなぐ記憶プロジェクト」）、避難経路の聞き取り（「あの時プロジェクト」）を地元高校生の参画を得て継続実施した。

「MEET 門脇」の物販コーナーでは、「語り部証言 17 題 3.11 のこと」や伝承関連書籍、DVD のほか、クッキーやトートバッグなどのオリジナルグッズ、被災企業の商品を被災状況紹介とともに販売し、東日本大震災の伝承の窓口を広げた。

石巻市の復興プロジェクト「市民主体での被災の実情と教訓が後世に伝承される体制構築」を支援するため、復興支援員制度により、かどのわき町内会や、大川小の教訓を伝える大川伝承の会、復興祈念公園参加型運営協議会の登録団体などと協力し、伝承に取り組む市民の力を活かし、復興基本方針にも掲げられた、“教訓を次世代に継承”や“「逃げる」ことを前提とした地域づくり”の実現や普及に取り組んだ。

復興祈念公園参加型運営協議会において宮城復興局、東北国営公園事務所、宮城県、石巻市や市民登録団体と協働し、祈念公園の全体計画を見直すプロジェクトの推進や、参加型協議会の情報発信 web サイト整備を進めた。また、宮城県内の伝承コミュニティ活性化を図るために補助を受けて前期に開始した「県内語り部プロジェクト」は、2022 年度から宮城県の業務と分担して開催することとなった。

新型コロナウイルス感染症による来訪者数減少の対策として、補助金を受けて消毒や感染症対策機材、質の高いオンライン配信を行うための機材導入を行うことができた。

## 受益機会の公開

WEB サイト等で震災学習プログラムの情報公開を行い、誰でも参加を申し込める機会を提供しているほか、「公開語り部」を無償でオンライン配信して学びの機会を開き、旅行サイトから「防災まちあるき」プログラムの申込みが可能となっている。

MEET 門脇、南浜つなぐ館等の伝承施設は、誰でも訪問が可能で、WEB サイトやチラシ等で情報発信を行った。

## 事業の質を確保するための方策

顧問の東北大学災害科学国際研究所所長や准教授から、伝承活動全般に関する助言を得たほか、他防災に関わる研究機関、大学等からの専門的アドバイス、東北の他被災地や過去の災害や戦災の先進事例を参考に事業を推進した。

## 事業の成果

- ・ 「語り部」、「防災まちあるき」、学生向け「語り部と歩く 3.11」、「南浜・門脇ツアー」、震災遺構 門脇小学校の展示ガイドなど、震災学習プログラムを通じた 161 回、5,990 名への体験提供。
- ・ 「南浜つなぐ館」での「オンライン公開語り部」実施：9 回、語り部 9 名、参加者数：現地参加 15 名 オンライン参加 146 名
- ・ 「大川伝承の会」語り部ガイド窓口業務：274 回、6,7879 名の受入れ調整。(内 13 回は、当会の震災学習プログラムにも併せて申し込み)
- ・ オンラインによる伝承活動：75回 7,901名
- ・ ・ 日本赤十字宮城県支部との連携による全国58校へのライブ配信
- ・ 「出張語り部」実施：3 回、503 名
- ・ 英語による「オンライン語り部」実施：1 回、25 名（前期：2 回、70 名）
- ・ 「南浜つなぐ館」来訪：4,316 名、MEET 門脇来館 9,453 名

- ・ みやぎ東日本大震災津波伝承館への解説員配置、来館 30,101 名(4~9 月)、映像展示追加
- ・ 災害により失われた街の記録を伝える「つなぐ記憶プロジェクト」コメント：20 件、避難の教訓を伝えるため「あの時プロジェクト」聞き取り者：3 名、被災資料提供者：0 名
- ・ MEET 門脇シアタールームの映像への、NHK スペシャル「津波避難 何が生死を分けたのか」の番組データ追加による「避難の連鎖」の教訓可視化と防災意識向上
- ・ 「語り部証言 17 題 3.11 のこと」等伝承関連書籍の頒布、約 100 種の震災関連グッズ導入
- ・ 地元高校生のボランティア、大学生インターンの受入れ
- ・ 参加型運営協議会伝承部会長としての市民主体のプロジェクト推進サポート
- ・ 「県内語り部プロジェクト」：16 回開催

**財源**：役務収益、物販収益、行政補助金（復興庁「心の復興」、事業再構築補助金、宮城県「みやぎ地域復興支援助成」）、民間助成金（東日本大震災復興支援財団個別寄付、「子どもサポート基金」、JKA コロナ対策補助金、みやぎチャレンジプロジェクト）、業務委託費（みやぎ東日本大震災津波伝承館展示運営、石巻市中央地区復興応援隊）、寄付金（震災伝承館基金）

#### **主な資金の使途**

業務担当人件費、減価償却費、外注費、印刷製本費、地代家賃、通信運搬費、光熱水費、広報費、旅費交通費、語り部への謝金、MEET 門脇販売物原価等



## **安全・安心のまちづくり**

主に関連する定款条項：第4条（1）（被害者の支援）、（2）（災害の防止）、（4）（地域社会の発展）および（5）（教育）

**事業期間**：令和3年（2021年）10月～令和4年（2022年）9月（継続）

**対象**：中心市街地住民、避難訓練等参加者、アプリダウンロード者など

**事業概要**（被災市街地の行政・関係団体と連携した防災促進、地域住民の災害対応力強化）

行政や地域団体と連携し、ICTシステムを活用した防災促進、事業主・地域住民の災害対応力強化等に取り組んだ。東日本大震災被災地において先導的に公開していた「石巻津波伝承AR」アプリのリニューアル版である「津波伝承AR」アプリの改修、石巻市総合防災訓練への地域参画促進、事業主の防災取り組み補助、地域の児童館における防災の取り組みへのICT活用など、津波により大きな被害を受けた石巻圏における防災の取り組みを推進した。

### **受益機会の公開**

事業内容をWEBサイトに公開するほか、「津波伝承AR」アプリをスマートフォン・タブレット端末の所有者は誰でもダウンロードできるよう無償公開した。

また、石巻市防災訓練など、全市民に呼びかけが行われる機会に防災・減災意識を涵養する取り組みを行った。

### **事業の質を確保するための方策**

東北大学災害科学国際研究所助教等、防災研究機関による専門的なアドバイスを受け、防災標識の設置等を予定している石巻市と地域住民との連携を促しながら事業を推進した。

### **事業成果**

- ・ 石巻市石巻小学校地区防災連絡会、石巻市総合防災訓練への参加
- ・ 「津波伝承AR」アプリダウンロード数：累計2.4万

## 宮城県の防災教育

主に関連する定款条項：第4条（2）（災害の防止）、および（5）（教育）

事業期間：令和3年（2021年）10月～令和4年（2022年）9月（継続）

対象：地域の小中学校

### 事業概要

防災科学技術研究所提供のeコミマップを活用した復興・防災マップ作りの制作サポートを継続してきたところ、石巻市教育委員会の防災主任研修にて発表の機会を得たことで、市内学校からのサポート要望が増加した。大判マップの提供だけでなく、マップ作りの事前講座からまちあるき、マップ作り、マップの発表まで一貫して関わる学校もあり、防災学習の依頼の高まりと質の向上の必要性が実感された。

また、市内児童館によるハザードマップづくり支援の委託や、NPO法人による防災学習の謝金支払いなど、対価を受けて手伝いをする機会も出てきた。

今期は石巻市内の学校だけでなく、白石市、大崎市、仙台市の学校からもMEET門脇への訪問があり発災11年後を経た震災を知らない世代の増加に伴う防災教育の必要性の高まりに応えることができた。

### 事業の質を確保するための方策

国立研究開発法人防災科学技術研究所や東北大学災害科学国際研究所から専門的なアドバイスを受けながら、学校における防災教育事業を推進した。

### 事業の成果

- ・ 石巻市立石巻小、釜小、桃生小、貞山小、大街道小、山下小、北村小、万石浦小での防災マップ作製サポート
- ・ 石巻小、避難訓練サポート、防災追悼集會語り部、防災学習準備
- ・ 鮎川小 避難訓練サポート、防災講和の実施
- ・ 石巻小、寄磯小、和渕小、稲井小、桃生小、桃生中、北上小のMEET門脇での防災学習
- ・ 白石市白川小、仙台市上杉山中、五橋中、仙台育英学園、将監東中、大崎市古川南中、多賀城高校、富谷市サッカー少年団、仙台ACジュニオールなどの県内校のMEET門脇での学習
- ・ 放課後こどもクラブ Bremen の「子ども防災まちあるき」での原子力災害講話、日和山までの避難体験活動のサポート
- ・ こどもセンターらいつによるハザードマップ制作、地域への配布
- ・ 石巻市学校防災主任者研修における復興・防災マップ制作サポート講話
- ・ サポートした北上小の復興・防災マップコンテストでの市長賞
- ・ サポートした石巻小、鮎川小の、令和3年度ぼうさい甲子園入賞

### 主な資金の使途

民間委託

## 被災者支援の連携推進

主に関連する定款条項：第4条（1）（被害者の支援）および（4）（地域社会の発展）

事業期間：令和3年（2021年）10月～令和4年（2022年）9月（継続）

対象：自然災害による被災者、支援団体、石巻

### 事業概要

これまでの災害対応においても稀有なレベルでの連携が実現した石巻でのNPOの貢献について、MEET門脇において、ボランティアやNPOの活動資料、被災直後の行政やNPOの連携を示す資料を展示したほか、講演等で紹介を行った。発災11年の機会に合わせ、読売新聞が3回の連載記事および全国紙で支援分担「石巻モデル」が全国に波及・進化した記事が掲載され、MEET門脇の展示に追加した。

宮城県の民間非営利活動促進委員を務め、現場の団体への必要な施策の提言、みやぎNPO情報ネット再開発の検討会参加などを通じ、被災者支援の体制構築に貢献した。

また、いしのまき市民公益活動連絡会議（通称：いしのまき会議）の理事を務め、役員会、勉強会やヒアリング等を通して、NPOのコミュニティ支援等の活動環境に努めた。

### 事業の質を確保するための方策

支援団体が支援方針を共有するための連絡会を運営してきた実績を活かし、石巻市および宮城県の行政、他市町の間支援組織等と連携しながら効果的な支援体制構築に貢献した。

### 事業の成果

- ・ 支援分担「石巻モデル」の全国発信
- ・ いしのまき会議理事会：12回、全体会1回
- ・ 石巻の災害対応やNPOの貢献等の発表等による防災教育の機会提供
- ・ 宮城県民間非営利活動促進委員会、
- ・ 宮城県民間非営利活動促進委員会情報発信検討会3回、みやぎ情報ネットの開発資料作成
- ・ アンケート回答、ヒアリング対応等

### 委員会等

- ・ 石巻市復興まちづくり情報交流館運営協議会（2015年3月から継続）
- ・ 宮城県民間非営利活動促進委員会（2016年1月から継続）
- ・ 旧北上川堤防利活用協議会（2019年5月から継続）

財源：自己資金、雑収入（謝金）

### 主な資金の使途

旅費交通費等

---

## 収益事業Ⅰ：IT事業

---

### 1 IT事業

事業期間：令和3年（2021年）10月～令和4年（2022年）9月（継続）

対象：学術研究機関、民間業者

事業概要（ICTを活用したコンテンツ制作）

学術研究機関、民間業者より委託を受け、マルチコプターによる空撮、動画撮影・制作を継続し、収益を得ることができた。

事業の成果

- ・ 変わりゆく石巻市各地の光景、旧北上川、ポンプ場等の空撮記録による収益
- ・ 東日本大震災の伝承による防災意識の涵養と連携地域との交流促進
- ・ 「みやぎ震災伝承」官民合同研修会の動画制作

財源：民間委託費

再委託：なし

主な資金の使途

人件費、通信運搬費、減価償却費、消耗品費、旅費交通費、保険料、租税公課等

---

## 管理

---

### 法人運営

公益会計基準や公益法人としての運営基準に則り、法人運営を行うことができた。積極的にNPOの組織基盤強化やファンドレイジングの研修等にも参加し、職員皆で今後の組織のあるべき姿について検討する機会を設けたほか、会員や寄付者の情報を整理、管理するためのデータベースを導入し、将来にわたり東日本大震災の教訓を伝える体制づくりに努めた。

通常理事会4回、臨時理事会1回、定時社員総会1回により、事業報告・決算、事業計画案・予算案等を承認し、オンライン語り部を収益事業として捉えていく方向性に合意を得たほか、臨時社員総会により2022年10月の法人名称変更等に関わる定款変更や新役員の選任を行い、東日本大震災を伝え、災害から命が守られる社会の実現に向けた伝承体制の展開を図った。

財源：会費、寄付金

主な資金の使途

官報掲載広報費、支払報酬等